

令和4年度第3回広域計画等推進委員会 主なご意見の概要（発言順）

日 時：令和4年11月14日（月）10：00～12：00

場 所：関西広域連合本部事務局大会議室（大阪市北区中之島5-3-51 大阪府立国際会議場11階） ※オンライン併用

参加委員：新川座長、木村副座長、上村委員、梅原委員、大浦委員、加藤委員、河田委員、坂上委員、西村委員、山崎委員（計10名）

令和4年度第3回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、第5期広域計画の中間案について、各委員から意見聴取をした。

主な意見については以下のとおり。

今後、意見を踏まえて、第5期広域計画の最終案策定を進めていく。

【主な意見（初回の発言順）】

上村 多恵子 委員（京南倉庫(株)代表取締役）

- ・経済・産業のことを特に重点を置いているんだということであるが、中間案全体の中では、各所に謳ってあると思うけれども、そういうようには見えない。
例えば広域計画の推進のところに、もう少しはっきりと、関西経済のさらなる振興というのを上げていく、章立てするなどがあってもいいのではないか。
ロシア・ウクライナ戦争などで、日本も世界も大きな影響を受けて、経済面では大きく変わっていくときであるし、もう少し関西全域が得意とすること、それからベンチャーなど新しくやっていくこと、そういうものも含め、産業振興について少し特出ししてはどうか。
- ・産業振興について、個別に具体的に進めていくのはあくまで各府県であり、大きな流れというところで関西広域連合としては進めていくということであれば、計画の「はじめに」というところにでもちょっと書き加える。それから、概要の広域産業振興のところに、関西広域連合として、それを一つ、何か旗を上げるのとフォローアップしていくのと両方を見ながら、関西全体がより浮上していくようにということが計画や概要の中にあっただ方がいいと思う。
- ・カーボンニュートラル、水素社会というのが、中間案ではどちらかというところ産業面ではなく、環境保全のところでは挙げているが、経済を環境保全と同時に、牽引していくというのが、今の潮流であると思う。
やはり産業を引っ張っていく一つの柱でもあるので、環境のところだけではなく、産業の面で、脱炭素社会が次なる産業社会、関西の産業社会も引っ張っていくんだということを少し明確にした方がいいのではないか。

梅原 利之 委員（十河信二記念館名誉館長）

- ・農業については、食料品自体が戦略物資になりつつある。また、日本の食料自給率は38%カロリーベースと低いものとなっており、海外の資源に依存している。
ウクライナの戦争で食糧安全保障の問題は顕在化しており、食料品や肥料など自分たちのものをどうやって作れるかというのを考えていかなければいけないが、国は動いていない。今後の問題かも知れないが、国が動かないなら、関西広域連合で動くべき、力を入れるべきである。

大浦 由美 委員（和歌山大学観光学部教授）

- ・前回、指摘した事項、例えば持続可能な観光の件とかについて、もう少しDXの力を使って、観光客の面での色々なマネジメントとかことにも使っていくというようなことが、もう少し反映されるといいなと思うが、広域計画としての書きぶりもあるかと思うので致し方ないと思っている。
- ・食料安全保障の問題というのはずっと底流にあったわけだが、目に見えてこの1年の間に情勢が大きく変化し、しかもこの傾向はこれから先も続いてしまうかもしれないという状況にある中で、日本の食料の自給の問題、安全保障の問題というのは非常に実は危機的な状況にあるのではないかということが見えてきている。
そうした中で、農業生産そのものを維持向上させる必要がある。そのためにはやっぱり生産者を支えていかなければいけないというふうなことを計画にしっかり本当は書いておくべきではないか。食の安心を住民の皆さん保障していけるのかというふうなことをこれから考えていかななくてはならないということを計画にもう少し強く書いてもいいのではないか。

加藤 恵正 委員（兵庫県立大学特任教授）

- ・この計画そのものはこれまでの議論の成果として手堅く作り上げられているが、読んでいて、何というかハッとするとところがないイメージ。例えば、イノベーション関西を目指せとかステレオタイプであるが、イノベーションというのはあらゆる所に組み込めるので、そうしたことをドンと出していいのではないかという気がする。
- ・日本経済が抱えている問題は大きく二つあり、一つは産業の問題であり、もう一つは労働市場の問題だと思う。産業政策に関しては従来から、経産省なんかも含めて斬新な言葉は踊るが、なかなか既得権保護型の領域から出てこないような気がする。本気で特権を横に置いていただき、新しい動きを後押しするようなところに政策を集中する、特に関西は本気でやるというようなことなんかを計画に書いてもいいかなという気もする。
- ・労働市場問題については、国では相当難しいが、地域ならできると思う。非常に流動的で、柔軟で、新しい人達を動かす、あるいは役割を終えた能力を新しく作っていく、装置を作っていくという点で言うと、関西圏域ぐらいでやるのが一番いいのではないかという気がする。そういう産業系の政策のあり方、労働市場問題の再編成がイノベーション関西を支えるという構図を何か示していただくといいのではないか。
- ・地域のプラットフォームが、産業を支えているという構図は中間案でも書かれているが、一方、産官学連携というのは、市民が入って、4者の連携の構図ということでは

り一般化されているが、全然、成功していない。

例えば、高知県では先端農業をするために、人材の育成まで、産官学連携、産官学市民連携でやろうとしている。その辺りまで、きちっと議論が展望できるということになってくると、関西広域連合の役割、このプラットフォームを作っておられる関西広域連合としての役割も相当、明確になってくるのではないかと。

河田 恵昭 委員（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長）

- ・人と防災未来センターについては、国と兵庫県の予算等を組み合わせたマッチングファンドで運営されているが、非常にうまくいっている。関西広域連合でそういう防災庁の分局のようなものを作っていただいて、自治体と政府が共同で運営するというふうな成功事例として提示できるのではないかと思います。そうしたことから、自治体と政府が協力してやってきた取組がうまくいっているということを計画にもっと書いてもいいのではないかと。記載内容を具体的にさせていただいて、成功しているということをもっと強調してもいいのではないかと。
- ・また、関西広域連合が目指している防災庁ができ、その分局、地方庁に自治体も入れてという流れと一緒にような取組が愛知県でも行われ、あいち・なごや強靱化共創センターというのが今年できている。そういうことも計画に少し書いてもいいのではないかと。
- ・災害が起こらなかつたらいいのではないかとという考え方が一番ネックになっている。災害は必ず起きる、それを前提にしないといけない。災害は必ず起きるという、その辺りをはっきりと書かないと。やらないといけないとそういうところまで持っていくような文章にちょっと改めてほしい。

山崎 亮 委員（（株）studio-L代表）

- ・今回の計画に入れられるのかどうかはわからないが、関西広域連合に属しているような地域で防災、社会教育、福祉、地域福祉など色々なことを考えるときに住民に参加していただいたらどうですかということを計画の中で位置付けられたらいい。
- ・おおもとの広域計画もできれば、住民が学び合うきっかけにしながら作っていくといいというのは次期以降でされるといいと思うが、一方で、各市町村が何か計画を作ろう、あるいは、府や県が作ろうと思うときにも、できる限りそういうことをやっていった方が自分の頭で考え、行動を変えていくような市民、国民を増やすことになるだろうと思う。そんなことが計画の中に示されているといいなと思う。

坂上 英彦 委員（嵯峨美術大学名誉教授）

- ・中間案の概要について、例えば第4の基本方針と第3の将来像、あるいは、はじめにの主旨のあたりが非常に同じような重複した表現がされていて、複雑な構成になっているのではないかと思います。前書きが非常に重たく表現されていて、やっているところはそこまで言及できてないところがあるかと思うので、表現をもう少しシンプルにした方がより伝わりやすいのではないかと。

- ・概要の「1. はじめに」で少子高齢化への対応と書いているが、関西広域連合でそれに取り組んでいるという項目はほとんど見当たらないので、内容を整理していただければと思う。
- ・概要の第3 広域連合が目指すべき関西の将来像にある基本的な考え方、(2) のデジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西の1つ目のポツだけがトレンドの状況を書いている、他は全部こうしますと書いている。ここについては、全体のバランスから、方針的表現に変えた方がいいのかなと思う。
- ・中間案概要の左の下にある「将来像実現に向けた広域連合の役割」について、あえて記述する必要があるのか疑問。むしろ削除してもいいのではないか。
- ・中間案の22ページの記述について、最近は観光で芸術との連携というのが非常に重要になってきている。そういう点で芸術という言葉が文化振興あるいは、観光のところで表現がなされていないので、この辺のところを少し検討いただいたらどうか。特に芸術との関係でいうと、創造産業、クリエイティブ産業と言われるようなものが少し重要ではないかと思う。これは産業との関係も出てくるので、この辺りの記述がもう少し前出しで、アートとかデザインとか、コンピューターソフトとか音楽とか映像とかそういった関西が得意になりそうなところを、少し前に押し出してはどうか。全体的にはクール関西というキーワードで取りまとめて、進めてもいいのではないか。
- ・今度の大阪・関西万博に、関西広域連合が関西館を出展する。これは広域連合の活動が具体的に、現実として実感できる場所となるので、そういった象徴的な事業を計画期間内にアピールできるということも、広域連合の一つの成果としてしっかりと書き込んでいただいた方が、皆さんに伝わりやすいのではないか。

西村 教子 委員（鳥取環境大学国際交流センター長）

- ・前回までの堅い表現から、柔らかく書いていただいたので、読みやすくなっている。ただ、中間案の将来像の基本的な考え方の一番、ここだけが非常に怖い表現というか硬くて、中央集権体制を打破するとか書いている。このあたり柔らかい表現にできないか。
- ・また、おそらく首都機能のバックアップ機能、東京一極集中からのリスク分散をするというところを押さえているんだと思うが、関西としての分権の社会のリーダーをとっていきたいという話と、関西もこの際、危ないというところが柱として立っている中、災害の話が繰り返されたり、最初に東京一極集中は危ないというところを災害で根拠付けするのはどうなのか。リスクの分散であるとか、分権というところは、十分浸透している話なので、もう少し表現、考えた方がいいのではないか。
- ・中間案の将来像の基本的な考え方の2番の「デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を生かして、地域全体が発展する関西」について、デジタル技術の推進によって住むだけではなく、また、リピート観光客だけではなく、産業振興であったり、スマート農業とかも全部含めてこういう推進をしていく、地域全体で推進していく。産業、農業も含めた産業であるとか、我々の広域の住民の住みやすさ、また観光の振興であるとか、様々なところにも波及してて全体的に盛り上がっていく、発展していくんだというような未来像というのにいけば、その次に来る取組方針などにもつながると思うので、様々なことに、今後、取り組むことが経済にも我々の暮らしにも、良くなっていくんだというふうに書いたらいいのではないか。

木村 陽子 副座長（奈良県立大学理事）

- ・今回の広域計画は、文章が最も一般化された表現になっているのが特徴ではないかと思う。一方で、これまで委員の方々の意見には、キャッチコピー的な、この表現面白いなというものも幾つもあった。次期に向けては、委員がおっしゃったようなことをその方々の言葉でできるだけ取り入れる方が、関西らしさとか、メリハリのある計画になるのではないか。

新川 達郎 座長（同志社大学名誉教授）

- ・関西圏域の中で住民が参加をしていく文化とか風土みたいなものがしっかり定着して、その中でみんなが学び合いながらそれぞれの地域あるいは関西広域連合も含めた運営に市民が参加をしてその住民の力が上がり、そして地域づくりに繋がっていくそんなきっかけというのが関西広域連合でできないのかという点については、改めて検討する必要がある。
- ・計画については、全体にトーンを調整すると、一般化された表現になると各委員のご指摘、ご提案というのが十分に生かされていない。綺麗なおとなしい計画書になってしまうとそういうことだろうというふうに思うが、そうになると各委員の気持ちが、結局反映できていないということになってしまう。
この辺りはなかなか難しいが、少なくとも今回の議論について言えば、資料として取りまとめて、今後に役立てていただくというような工夫も考えていただければと思う。
- ・若い人たちのチャンス、若い人たちの活躍ということの希望を持ってもらえるような関西にしていくということのも関西広域連合の重要な役割かもしれない。この辺りどういうふうに留意していけるかというのは難しいが、ぜひ改めて検討してみただければと思う。